

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名		
9	3	2
磯子検認所費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	9-3-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	77,524	0	0	49		0	77,475
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	77,506	0	0	31		0	77,475
増△減	18	0	0	18	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	22,525	22,525	76,866
算 市債+一般財源	22,337	22,334	76,642
決 事業費	21,387	23,955	69,958
算 市債+一般財源	21,192	23,792	69,812

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	77,524	77,524
算 市債+一般財源	77,475	77,475

方針の確認/決裁

有 () (無)

【事業の目的・必要性】

市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受け入れ施設であり、安定的かつ効率的な施設運営を目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する業務の点検及び施設の維持管理を委託により実施する。

【実績及び今後見込み】

検認所前処理量

(単位:KL)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度推計	R3年度推計
し尿	7,109	6,982	7,641	6,800	6,704
浄化槽汚泥等	26,402	27,173	27,645	28,203	28,755

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
検認所維持管理費		77,400		
事務費		106		印刷単価等の増
合計	77,524	77,506	18	

【事業スケジュール】

し尿及び浄化槽汚泥等の受入・前処理・圧送を行い、施設の維持管理を行う。(通年)

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則
横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、同法施行規則
悪臭防止法

【根拠とするデータ等】

検認所前処理量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	安室 睦芳	津島 邦宏	増田 音央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名
9款 3項 2目 磯子検認所補修費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,013	0	0			0	1,013
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	4,013	0	0			0	4,013
増△減	△ 3,000	0	0	0	0	0	△ 3,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,010	27,139	4,718
算 市債+一般財源	2,010	27,139	4,718
決 事業費	1,999	25,152	2,994
算 市債+一般財源	1,999	25,152	2,994

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	36,206	22,113
算 市債+一般財源	36,206	22,113

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

収集・搬入されたし尿・浄化槽汚泥を検認及び前処理し、水再生センターへ圧送する施設である磯子検認所の定期的な整備・補修等を行い、施設の維持保全を図るとともに事業の円滑化を確保する。

2 令和3年度実施内容

工事名	内容
し尿圧送施設補修工事	ポンプの補修等

3 施設の概要

所在地	磯子区新磯子町38
敷地面積	13,229.4 m ²
建物延床面積	2,655.7 m ²
開設年月日	昭和48年12月17日
処理能力	し尿：500 k ^l /日、浄化槽汚泥：500 k ^l /日
主要設備	し尿・浄化槽汚泥受入設備、圧送設備、し尿袋詰・搬出設備、給水設備、脱臭設備

【実績の推移・今後見込み】

年度	工事名
平成29年度実績	汚泥破砕機補修工事
平成30年度実績	し尿圧送施設補修工事、監視制御装置改修工事
令和元年度実績	連通弁交換工事
令和2年度見込	し尿処理施設補修工事
令和3年度見込	し尿圧送施設補修工事
令和4年度見込	し尿圧送施設補修工事、屋上防水改修工事、照明設備更新工事

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説明
工事費	3,993		36,021	
事務費	20		185	設計監督事務費
合計	4,013	1,013	36,206	

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠とするデータ等】

検認所前処理量

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 安室 睦芳

係長 津島 邦宏

管理係 増田 音央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 街の美化推進課]

事業名
9款 3項 2目
災害対策用トイレ整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
35 5

令和2年度事業評価書番号	9-3-2 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	61,813	30,859					30,954
補助事業	61,719	30,859					30,860
単独事業	94	補助率 50 %					94
令和2年度	63,758	31,317					32,441
増△減	△ 1,945	△ 458	0	0	0	0	△ 1,487

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	42,083	70,951	64,215
算 市債+一般財源	22,570	39,612	32,898
決 事業費	38,643	66,921	61,888
算 市債+一般財源	20,378	37,300	31,952

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	99,934	74,205
算 市債+一般財源	68,474	46,375

方針の確認/決裁
㊦ (H25.12 局長決裁) ・無

【 事業の目的・必要性 】

- ① 下水直結式仮設トイレ整備事業
災害時のトイレ対策として、地域防災拠点のトイレが使用できなくなった場合でも衛生的な水洗トイレを使用できるようにするため、下水直結式仮設トイレの配備を進めます。
- ② 災害時トイレ対策啓発物品費
市民への災害時における災害時トイレ対策の周知を目的として、トイレパックを配付するなどの啓発活動を行います。

根拠・データ等

- ① 下水直結式仮設トイレ整備事業
横浜市中期4か年計画2018～2021における目標値：下水直結式仮設トイレのある地域防災拠点数 367か所 (令和3年度末)
- ② 災害時トイレ対策啓発物品費
横浜市民の危機管理アンケート調査結果における市民のトイレパック備蓄率：29.8%

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- ① 下水直結式仮設トイレ整備事業
地域防災拠点52か所に下水直結式仮設トイレ260基を配備し、災害時に拠点の既設トイレが使用できなくなった場合でも衛生的な水洗トイレを使用できるようにします。
- ② 災害時トイレ対策啓発物品費
地域で開催される防災訓練やパネル展などのイベントでトイレパックを配付し啓発を行うことで、市民の家庭でのトイレパック備蓄率向上に繋がります。

【 実績及び今後見込み 】

- ① 下水直結式仮設トイレ整備事業
R5年度に全地域防災拠点に配備完了予定

年度	H21～H30年度	R元年度	R2年度予定	R3年度予定	R4年度予定	R5年度予定	計
基数	1135基	265基	260基	260基	260基	230基	2,410基
か所数	227か所	53か所	52か所	52か所	52か所	46か所	482か所

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①下水直結式仮設トイレ整備事業		62,634		
②災害時トイレ対策啓発物品費		97		
③災害対策用トイレ備蓄品配備事業		1,027		整備拠点数の減
合計	61,813	63,758	△ 1,945	

【 事業スケジュール 】

① 下水直結式仮設トイレ整備事業	契約事務 (5～9月)、納品 (1～3月)
② 災害時トイレ対策啓発物品費	イベントでの災害時トイレ対策の啓発 (通年)

【 事業開始年度 】

平成7年度

【 根拠法令 】

横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】

横浜市防災計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 栄次	望月 正毅	佐藤 有理子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 街の美化推進課]

事業名
9款 3項 2目
公衆トイレ整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

令和元年度 事業評価書 番号	9-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	12,058	0				0	12,058
補助事業	0	0				0	0
単独事業	12,058	補助率 0%				0	12,058
令和2年度	103,828	5,400				54,000	44,428
増△減	△ 91,770	△ 5,400	0	0	0	△ 54,000	△ 32,370

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	27,052	208,248	123,056
市債+一般財源	27,052	185,497	110,816
決算	26,222	180,481	108,552
市債+一般財源	23,207	157,879	102,035

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	86,000	23,000
市債+一般財源	86,000	23,000

方針の確認/決裁
(有) (H29年7月調整会議)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

当局所管の公衆トイレは、暮らしの安全と安心を支える地域に欠かせない生活インフラです。
ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックを機に、主に都心部や観光地など賑わいエリアの整備を行ってきました。しかし、現在多くの公衆トイレは老朽化が進んでいることや、再開発等により整備当時とは状況が異なり、公衆トイレの必要性を再検討し廃止していく必要もあることから、計画的な整備や廃止を実施していきます。
今年度は和便器が残るトイレの洋式化を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H30	R1	R2(予定)	R3(予定)
建替	1か所	—	1か所	—
改修 (洋便化等)	4か所	4か所	5か所	4か所

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
委託料		1,650		工事完了に伴う減
工事請負費		102,120		改修対象施設数の減
設計監督事務費等	58	58	0	
合計	12,058	103,828	△ 91,770	

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【根拠とするデータ等】

公衆トイレ一覧

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 栄次	望月 正毅	山岸 誠太